

## 第 22 回 新しい資本主義実現会議への意見

日本商工会議所  
会頭 小林 健

デフレ経済から完全に脱却し、成長と分配の好循環を実現するため、政府は、国民と企業の成長期待を高める大胆な経済財政政策を一気呵成に実行すべきである。下記に掲げる諸課題に早期に取り組むことを強く期待する。

## 記

## 1. 経済好循環の推進力である中小企業の変革と持続的発展

## (ビジネス変革・DX・GX の促進、価格転嫁・取引適正化の実現)

- ① 経済を牽引し、雇用を支える中小・中堅企業のビジネス変革や DX、省エネを入口とした脱炭素・GX 等自己変革への挑戦を促進
- ② パートナリシップ構築宣言の一層の普及と、政府の監視機能の発揮による取引適正化の実現。「原材料」「エネルギー価格」はもとより、とりわけ転嫁が難しかった「労務費」の価格転嫁を促進するとともに、商習慣として定着させ、構造的賃上げを実現

## (中小企業の持続的発展のための環境整備)

- ① 円滑な事業承継の促進に向け、事業承継税制の延長・恒久化
- ② 消費税インボイス制度について、事業者に対して円滑な普及・導入がなされ、経済に不要な混乱をもたらすことが無いよう、責任を持った支援
- ③ 中小・中堅企業の省人化・省力化に向けた投資への税財政支援と、簡易な IT や AI、ロボット等を活用した生産性向上支援ツールの導入支援
- ④ 中小企業や小規模事業者の事業再構築や事業再生、収益力改善等を支える資金繰り支援の強化と早期相談および経営支援体制の拡充
- ⑤ 中小企業の人材確保・育成および DX・GX 等に対応した従業員のリスクリングを支えるハローワーク、公的職業訓練の抜本的な機能強化

## 2. 万博の確実な成功と地域経済の再生・活性化に向けた強力な政策的後押し

- ① 国際社会の発展に資する 2025 年大阪・関西万博の確実な成功に向け、海外パビリオンの建設促進等万全の体制整備と措置、機運醸成

- ② 地域活性化の切り札である観光再生・復活に向け、「稼げる」観光コンテンツの開発・高付加価値化、インバウンドの地方誘客等への支援強化
- ③ 地域の良質な雇用の創出に向け、企業の地方立地促進に向けた投資環境の整備、地域企業の参画を促すイノベーションエコシステム構築への支援強化
- ④ 地方都市の「まちなか」再生に向け、百貨店等撤退した商業施設、空き店舗・古民家等の再生・活用等を通じた地域の消費・地域経済循環の促進
- ⑤ 激甚化・頻発化する自然災害、老朽化するインフラ等の危機から地域経済社会を守るため、防災・減災、国土強靱化の強力な推進

### 3. 国民・企業を支える社会基盤の整備

- ① ALPS 処理水の海洋放出がもたらす風評被害および周辺国・地域における輸入規制の撤廃に向け、国内外への科学的根拠に基づく丁寧かつ積極的な説明・働きかけ、安全性を証明するモニタリング情報の開示、販路開拓支援や事業者寄り添った賠償の実施
- ② 国民生活と企業活動を支えるエネルギーの安定供給と価格抑制に向け、安全が確保された原子力発電所の早期再稼働
- ③ 経済安全保障の観点から重要な物資のサプライチェーンについて、綿密な点検と評価を実施し、安定供給確保のための万全の措置。国民生活・経済活動にとって重要な物資の製造等を担う企業への支援
- ④ 「物流 2024 年問題」の解決等に向け、中小・中堅企業に対する設備投資支援、好事例の横展開等による物流効率化・標準化対策の加速化
- ⑤ PDCA や EBPM の取組を推進し、効果的・効率的な支出（ワイズスペンディング）を徹底。中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営や社会保障制度の構築
- ⑥ 新たな助成金支援制度の導入が検討されている年取の壁については、先ず、労働者、事業者双方に対する社会保険適用基準の正しい理解の周知徹底を図るとともに、支援制度が実効的なものとなるよう、利用者目線での実務の設計に配慮願いたい（簡易な申請、助成金支給迄の事業者への資金繰り手当(低利融資)等)

以 上